

農地法第4条の規定による許可申請書

年 月 日

桑名市長様

申請者

下記によって農地を転用したいので農地法第4条の規定によって許可を申請します。

1. 申請者の住所	住 所								
2. 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況 普通収穫高及び耕作者の氏名	土地の所在	地番	地目		面積 ㎡	利用状況	10アール当り 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域、市街化 調整区域、その他の 区域の別
			登記	現況					
	計 ㎡ (田 ㎡ 畑 ㎡)								
3. 転用計画	(1) 転用事由の 詳細	用 途			事由の詳細				
	(2) 事業の操業期 間又は施設 の利用期間	年 月 日 から 年間							

	(3) 転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要	工事計画	第1期(着工年月日～年月日)				第2期(着工年月日～年月日)				合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成				m ²				m ²			m ²
建築物			m ²				m ²			m ²			
小計													
工作物													
小計													
計													
4.	資金調達についての計画												
5.	転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要												
6.	その他参考となるべき事項												

〔 記入例 〕

農地法第4条の規定による許可申請書

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

桑 名 市 長 様

申 請 者 〇 〇 〇 〇 自署又は印

下記によって農地を転用したいので農地法第4条の規定によって許可を申請します。

1. 申 請 者 の 住 所	住 所								
	〇〇市大字〇〇〇1234番地の5								
2. 許 可 を 受 け よ う と す る 土 地 の 所 在、 地 番、 地 目、 面 積、 利 用 状 況 普 通 収 穫 高 及 び 耕 作 者 の 氏 名	土 地 の 所 在	地 番	地 目		面 積 m ²	利 用 状 況	10アール当り 普 通 収 穫 高	耕 作 者 の 氏 名	市 街 化 区 域、 市 街 化 調 整 区 域、 そ の 他 の 区 域 の 別
			登 記	現 況					
	〇〇市大字〇〇字〇〇	987 番 6	田	田	1,000	二毛田	水稲 480k g	〇〇〇〇	市街化調整区域
	以下余白								
計 1,000 m ² (田 1,000 m ² 畑 m ²)									
3. 転 用 計 画	(1) 転用事由の 詳細	用 途		事由の詳細 事業拡大に伴い現在使用中の置場が狭くなり、また借地で返還しなければならないため					
		屋外木材置場							
(2) 事業の操業期 間又は施設 の利用期間		令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日 から 永 年間							

	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業または施設の概要	工事計画	第1期(着工 〇年〇月〇日～〇年〇月〇日)				第2期(着工 年 月 日～ 年 月 日)				合 計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成				1,000 m ²				m ²			m ²
		建築物			m ²			m ²			m ²		
		小 計											
		工 作 物	屋外木材置場	1ヶ所	1,000					1ヶ所			1,000
		小 計		1	1,000					1			1,000
		計		1	1,000					1			1,000
4. 資金調達についての計 画	<p>土地購入費 5,000千円 充当資金</p> <p>土地造成費 500千円 自己資金 6,000千円</p> <p>フェンス設置費等 500千円</p> <p>計 6,000千円</p>												
5. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害防止施設の概要	<p>取水はない。排水については雨水のみで場内の雨水排水はU字溝により集水し、集水柵より場外排水路へ排水する。土地造成は、南北約0.5mの段差があるため、これを整地するもので、工事に伴う周辺への被害はない。周囲はフェンスで囲み、ゴミ等の飛散を防止する。隣接農地所有者には事業計画について説明済了承を得ている。万一周辺農地等へ被害を及ぼしたときは、当方で責任をもって解決する。</p> <p>※ 記載事項 (1) 取水計画 (2) 排水計画 (3) 造成計画 (4) 隣接農地所有者、水利権者との調整状況</p>												
6. その他参考となるべき事項	<p>宅地100m²を含む(事業計画において、農地、採草放牧地以外を含む場合記入)</p> <p>都市計画法は該当しない。</p>												

